

事 務 所 便 り NO 7 8 号

トラブルに「合同労組」の関与が増加

◆「合同労組」関与の事件割合が過去最高

近年、労使トラブルに「合同労組」「ユニオン」などと呼ばれる団体が関与するケースが増えていると言われていますが、そのことがデータ上からも明らかになりました。

先日、中央労働員会から、「平成 22 年 全国の労使紛争取扱件数まとめ」が発表されましたが、「合同労組」が関与した集団的労使紛争事件の割合が 69.8%（前年比 3.1%増）となり、過去最高となったことがわかりました。

◆「合同労組」の特徴

この「合同労組」には、“柔軟路線”をとる組合、イデオロギー性の強い“労使対立路線”をとる組合など、その性格は様々です。また、“労使対立路線”の組合の中にあっても、冷静に落としどころを考える組合、逆にあまり考えない組合もあるようです。

さらに、組合の交渉担当者によって会社への対応が変わってくるケースもあります。また最近では、小規模な「地域労組」（コミュニティ・ユニオン）と言われる団体も増加しており、組合としての統制が本当にとれているのか、疑問の生じるケースもあるようです。

◆駆け込み訴え事件の増加

労働者が、労使トラブルの解決のため合同労組に加入し、その合同労組が使用者に団体交渉を申し入れてくる例も多くあります。

先ほどの中央労働委員会のまとめでは、懲戒や解雇などの処分を受けた後に労働者が加入した組合から調

整の申請があった「駆け込み訴え事件」の占める割合は 36.8%（前年比横ばい）で、過去最高となっています。

◆対応として重要なことは？

これら「合同労組」「ユニオン」などから団体交渉の申入れがなされた場合、初めにとるべき対応が重要となります。安易に団体交渉の申入れに応じてはいけませんし、組合側が求めてくる「労働協約」の締結要求にも注意が必要です。

団体交渉の申入れがあった場合には、専門家に相談する等しながら、しっかりと事前準備を行うことが重要です。

電力削減・節電に対応した働き方を考える

◆厚生労働省による対応

今夏、東日本を中心に、平日の 9 時から 20 時までの間に電力が不足するおそれが指摘されています。

そこで、厚生労働省では、夏場の電力不足への対策として「労働時間の短縮」や「始業・終業時刻の変更」などを実施する企業（東京電力・東北電力の管内）の相談に対応するための窓口を、労働基準監督署などに設置する方針を発表しました。

また、新聞報道によれば、「変形労働時間制」の導入企業が年度途中でもスケジュールを変更できるよう、同省が特例を認める考えも示しています。

◆使用電力削減・節電の具体策

帝国データバンクが発表した「夏季の企業活動に関する意識調査」の結果によれば、71.4%の企業が今夏に「節電を実施する」としています。「節電は実施しない予定」

の企業は9.6%でした。

企業の使用電力削減・節電への取組みの例として、「働時間の短縮」「始業・終業時刻の変更」の他、「所定休日の変更」、「連続休業・休暇の活用」などが考えられます。

これらのことを実施する際には、就業規則の変更・届出が必要となってくる場合がありますので注意が必要です。

◆社員への配慮も必要

制度変更を行う際には、家庭で育児・介護等が必要な社員など、始業・終業時刻や所定休日の変更への対応が困難な事情を抱える社員についての配慮が必要です。

業務や家庭の事情などを勘案したうえで、「フレックスタイム制」や「在宅勤務制度」などを活用することも考えられます。

◆日々の意識が大切

使用電力削減・節電への取組みについては、普段からの心がけも大切です。

個人と会社で行うことのできる対策には異なる点がありますが、使用しない家電製品のコンセントを抜いておく、天候に合わせて照明を点ける時間を調整するなど、改めて普段の生活を見直してみることもよいのではないのでしょうか。

社員は喫煙する上司をどうみているか

◆「喫煙に関する意識調査」の結果

5月31日は、世界保健機関（WHO）が定める「世界禁煙デー」でしたが、禁煙補助剤等を販売しているジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社では、今年2月に、就職を控えている20～25歳の男女（516名）を対象に「喫煙に関する意識調査」を実施しました。

これから社会人になろうとする若者は、「タバコ」や「喫煙」に対してどのような意識を持っているのでしょうか。

◆喫煙者はわずか7%

調査対象者のうち、「現在習慣的に喫煙している」と回

答した人7.0%、「習慣ではないが喫煙する時もある」と回答した人は4.7%でした。

また、喫煙者のうち80.0%の人は「禁煙しようと思っている」と回答しています。

◆タバコを吸わない上司が好かれる！？

次に、「上司は喫煙者と非喫煙者のどちらがいいか」について質問したところ、「ノンスモーカー」と回答した人が67.0%、「どちらでも良い」と回答した人が29.7%、「スモーカー」と回答した人が3.3%となっています。

特に女性では73.6%が「ノンスモーカー」と回答しており、喫煙者にとっては厳しい結果となっています。

◆職場での喫煙環境について

職場における喫煙環境についての希望に関する質問では、次の通りの結果となりました。

- (1)「喫煙所を設けてそこでのみ喫煙可能」(55.6%)
- (2)「職場全面で禁煙」(30.6%)
- (3)「勤務時間中はどこにいても禁煙」(8.7%)
- (4)「職場内で分煙」(4.7%)
- (5)「職場全面で喫煙可能」(0.4%)

受動喫煙に対する意識の高まりからか、「職場内分煙」だけでなく、「全面禁煙」までを希望する人が増えているようです。

23年7月の税務と労働の手続き

10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付
- 特例による源泉徴収税額の納付<1月～6月分>
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出
- 労働保険一括有期事業開始届の提出

11日

- 労働保険の概算・確定保険料申告書の提出期限
- 健保・厚年被保険者報酬月額算定基礎届の提出期限

15日

- 身障者・高齢者・外国人雇用状況報告書の提出

31日

- 固定資産の納付<第2期分>
- 労働者死傷病報告の提出<休業4日未満、4月～6月分>
- 健保・厚年保険料の納付